

各自治体 御担当者 殿

不妊・不育症患者への自治体独自の支援体制アンケート調査 ご協力お願い

NPO 法人 Fine(ファイン) ～現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会～
理事長 松本 亜樹子
〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5 サニーコーポ K201
URL : <https://j-fine.jp/>
Tel : 03-5665-1605
担当 : 野曾原 (のそはら) m-action@j-fine.jp

私ども NPO 法人 Fine (ファイン=Fertility Information Network) は、不妊体験をもつ当事者によるセルフ・サポートグループです (会員数約 2,600 名 / 2022 年 6 月現在)。不妊患者が正しい情報に基づき、自分自身で納得して選択した治療を安心して受けられる環境を整えること等を目的として、公的機関への働きかけ等のさまざまな活動を実施することによって不妊に関する啓発活動、意識変革活動を行なっております。

2022 年 4 月より、不妊治療の保険適用が開始され、以前より経済的負担の軽減につながった方はもちろんいますが、反対に以前よりかえって経済的負担が増えてしまい困っている方がいるようで、当事者の皆さまから、経済的支援に関する「ご要望」や「ご意見」が私ども Fine にたくさん届いています。そのような中、新聞やインターネットのニュース等では、「〇〇自治体が、独自の助成金等の支援を今年度から開始した」という当事者としてはうれしい記事を目にすることがありますが、その実態の全容はわかりません。そこで、私どもは、全国の当事者は自治体独自のどのような支援が受けられているのかをわかりやすくするため、また今後、当事者の負担軽減についての国政への要望内容を検討するために、全国規模のアンケート調査をすることにしました。

「貴自治体が独自に実施されている支援体制」をお伺いしたく、本アンケートをお送りした次第です。恐れ入りますが、ご理解いただき、何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 調査内容 : 不妊・不育症患者への自治体独自の支援体制状況等
2. 締め切り : 恐れ入りますが、8月12日(金)を目途に
3. 回答方法 (下記のいずれかをお選びください)

○ メール送信 m-action@j-fine.jp

○ FAX 送信 (03-5665-1606)

○ 回答フォーム <https://forms.gle/WiNViAqypELFdHxZA>

※ 結果は、私どもウェブサイトで、順次、全国の多くの当事者に向けて自治体の独自の支援状況を紹介いたします。NPO 法人 Fine : <https://j-fine.jp/>

以上

ご多忙の折お手数をお掛けしますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

お問合せ先 NPO 法人 Fine 担当 e-mail : m-action@j-fine.jp Fax : 03-5665-1606

* 事務所常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです。

不妊・不育症患者への自治体独自の支援体制調査 設問一覧

NPO 法人 Fine ～現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会～ (<https://j-fine.jp/>) では、全国の主な自治体に、不妊・不育症患者への自治体独自の支援体制調査アンケートをお送りし、回答をお願いしております。都道府県のご担当課におかれましては、可能な限り県下への市町村へも回答をご依頼いただけますと幸いに存じます。本アンケートにご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

【該当する()にチェックし、内容をご記入ください】

※ アンケート回答には下記 3 項目全てにご同意いただけますようお願いいたします。予めご了承ください。(よく読んでいただき、チェックをご記入ください)

- ()このアンケートは、自治体における不妊・不育症治療に対しての支援体制、取り組みの実態を把握するためのものです。
- ()アンケート結果について、NPO 法人 Fine の公式ウェブサイトなどで自治体を表記のうえ公表する場合があります。
- ()アンケート結果を国政への要望書の中に利用する場合があります。

(1) 令和 4 年度以降、不妊や不育症に関する独自の助成金などの経済的助成制度(不妊治療の保険適用化に伴う経過措置ではないもの)はありますか？

制度がある → どのような経済的助成制度ですか？(複数回答可)

※令和 5 年度以降、経済的助成制度がなくなる、継続するかわからない等のご事情があれば、「その他」欄に追記してください。

- () 不妊検査への補助
- () 不育検査への補助
- () 男性不妊検査・治療への補助
- () 不妊治療費への補助
- () 不育治療費への補助
- () その他()

制度はない → 今後、経済的助成制度の導入を検討する予定はありますか？

- () ある → 経済的助成制度の導入時期をお答えください
時期 ()令和 4 年度中 ()令和 5 年度中 ()未定
- () ない
- () わからない

お問合せ先 NPO 法人 Fine 担当 e-mail : m-action@j-fine.jp Fax : 03-5665-1606

* 事務所常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです。

(2) 不妊や不育症に関する経済的助成制度以外の取り組み（例えば独自の相談窓口の設置など）はありますか？

取り組みがある → **令和3年以降、実施している(具体的に実施予定のある)取り組みについて教えてください(複数回答可)**

- 相談窓口などの当事者の精神的ケア
- 当事者同士の交流会
- 不妊や不育症に関する市民向け啓発イベント
- 不妊や不育症に関する企業向け啓発イベント
- その他()

検討中 → **具体的にどのような取り組みを検討していますか？(複数回答可)**

・予定している

- 相談窓口などの当事者の精神的ケア
- 当事者同士の交流会
- 不妊や不育症に関する市民向け啓発イベント
- 不妊や不育症に関する企業向け啓発イベント
- その他()

取り組みはない()

わからない()

(3) 自治体名

都道府県 ()

区・市・町名 ()

ご担当者連絡先 ()

ご協力いただき、ありがとうございました。

お問合せ先 NPO 法人 Fine 担当 e-mail : m-action@j-fine.jp Fax : 03-5665-1606
* 事務所常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです。